

いかるが 議会だより

No.88

発行 斑鳩町議会
斑鳩町法隆寺西3丁目7番12号
電話 0745-74-1001
FAX 0745-74-1011
電子メール:gikai@town.ikaruga.nara.jp
発行人 議会議長 中西 和夫
編集 広報発行常任委員会

平成28年(2016年)5月1日



▲いかるがホール2階にある聖徳太子歴史資料室

3月定例会

平成28年度予算を審査	②ページ
こんなことが決まりました	⑥ページ
8人の議員が一般質問を行いました	⑦ページ
委員会のうごき	⑬ページ

歩み続ける“斑鳩の里”をめざして

-平成28年度予算を可決しました-

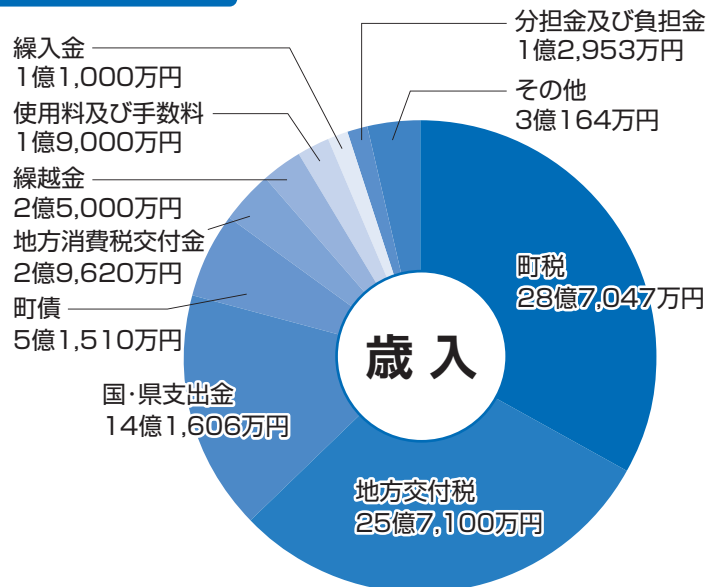
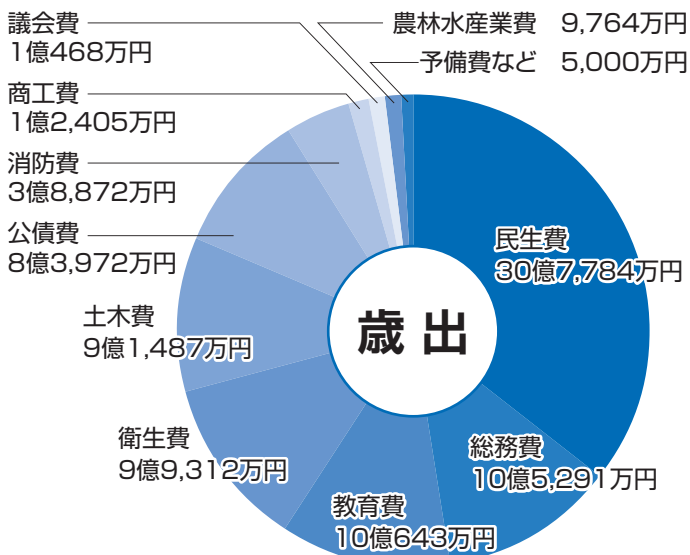


本会議から付託を受けました平成28年度斑鳩町一般会計と各特別会計等の予算を審査するため、3月7日、8日、9日の3日間、予算審査特別委員会を開催しました。
委員会では、委員から多くの質問や意見が出されました。今回は、その主なものをご報告します。

平成28年度 各会計予算額

会計名	予算額	前年度からの増減額
一般会計	86億5,000万円	2億2,000万円
特別会計		
国民健康保険事業	36億6,010万円	△1億1,040万円
公共下水道事業	13億7,190万円	△1,810万円
介護保険事業(保険事業勘定)	23億5,330万円	7,900万円
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	1,130万円	1,130万円
後期高齢者医療	3億8,140万円	2,610万円
企業会計(水道事業)	10億7,276万円	△4,758万円
合計	175億 76万円	1億6,032万円

一般会計予算 構成割合



一般会計

「危機管理顧問」とは？

問 新たに雇用される予定の危機管理顧問はどのような業務を行うのですか。

答 非常時には、警察や自衛隊との連携や、庁内体制の整備を行います。

日常業務としては、危機管理のマニュアルづくり、防災組織に対する意識啓発、クレーマー対策、悪質滞納者対応等を行う予定です。

各種証明書のコンビニ交付

導入の理由

問 マイナンバーカードを利用してコンビニエンスストアで各種証明書を交付するサービスを、なぜ導入するのですか。

答 現在行っている公民館等での住民票交付サービスは、非常に経費が高いと指摘されています。そこで、このサービスの使用している機器のリース期間が終了する平成29年度末でこのサービ

スを終了し、休日、時間外を問わず全国のコンビニから

証明書を取得することができるとして、コンビニ交付サービス



を導入することとしました。

米寿、結婚50年の記念品を
変更

問 敬老記念品の予算が前年度から変わっていますが、なぜですか。

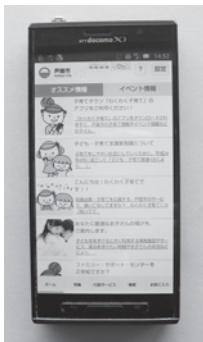
答 米寿記念品、結婚50年記念品として、これまでは法隆寺管長の直筆色紙を贈っていましたが、平成28年度は、中宮寺の茶碗を贈る予定と

しているためです。

子育て応援アプリとは
どのようなもの？

問 子育て応援アプリを導入予定ですが、どのようなものですか。

答 妊娠・出産・子育てに関するサービスを、届出・健康・お金・預ける・学ぶ・出かけるなどのキーワードごとに分類し、わかりやすく、素早く検索できるものです。また、利用者のメールアドレスや子どもの生年月日を登録すると、年齢に合わせた情報がメールマガジンとして発信される機能や、指定した情報を適時にリアルタイムに発信することができるとして、プッシュ通知機能を持つものを検討しています。



▶子育て応援アプリを導入予定

担い手・農地サポートセンターとは？

問 農地中間管理事業を行うなら担い手・農地サポートセンターとは、どのような団体ですか。

答 大規模な集約農業を進めていくため、農地を耕作できないので貸し出した人と、農地を借りて耕作をした人をマッチングし、担い手がまとまりある形で農地を利用できるように貸し付けを行うなどの業務を行う団体です。

問 町内の団体ですか。

答 奈良県に設置されており、奈良県全域を引き受ける団体です。

創業支援センターを整備

問 新たに整備する創業支援センターは、どのような体制で運営するのですか。

答 創業支援センターは、若者や子育て世代をはじめとする幅広い年齢層の就労と地域産業の担い手の確保を進めるために整備するものです。

体制としては、専門の支援員を配置し、窓口相談や起業支援を行うことを考えています。

また、パソコン等を用いて職場から離れたところで仕事をすることができるとして、ワーク機能も併設し、多様な働き方を支援したいと考えています。

住宅の耐震診断
意識啓発を

問 既存木造住宅耐震診断支援事業補助金の予算額が前年度と比べて少なくなっていますか、その理由は？

答 近年、耐震診断の実施件数が減少してきており、この傾向に基づいて予算を計上しました。

意見 震災から年数が経過し、住民皆さんの意識が薄れてきているのかもしれない。南海トラフ地震なども予想されているので、意識啓発も含めて取り組みを進めてください。

いかるがパークウェイ
土地の交渉状況は？

問 岩瀬橋から三室交差点までの間の土地の交渉状況はどのようになっているのでしょうか。

答 面積でいうと、約87%が交渉済みです。残りの13%も、地権者の方にはご理解いただいています。

問 法隆寺線から東側の状況はどうでしょうか。

答 三室交差点までの用地が取得された後に、法隆寺線から東側の用地の取得作業に入っていくと聞いています。

無電柱化の取り組みは？

問 無電柱化の取り組みは、どの程度進んでいるのですか。

答 現在、法隆寺門前から三町のエリアが含まれた、奈良県の無電柱化推進計画の策定のため、協議が進められています。

幼稚園の給食を検討

問 幼稚園の給食導入につ

いて検討することですが、平成28年度はどのような取組みを検討していますか。

答 平成29年度からの週2回の給食実施をめざし、設備や栄養士等の課題について検討・調整したいと考えています。

三塔健康走ろう会

参加費等の変更の理由は？

問 平成27年度から斑鳩三塔健康走ろう会を有料化しましたが、その理由は？

答 タイム記録用のチップや保険にかかる費用の一部を自己負担していただくため、4歳から中学生は500円、高校生以上は1000円の参加料の負担をお願いすることとしました。

問 4歳未満の人が参加できなくなったのはなぜですか。

答 短いほうのコースでも3kmあることから、自力で走破できる年齢を実行委員会で検討し、参加資格を4歳以上としました。

70周年記念マラソン
どのような選手を招待？

問 町制施行70周年記念事業として、法隆寺マラソンに著名な選手を招待することですが、どのような方を予定しているのですか。

答 今のところ、特定の選手を想定しているのではなく、私もあのような選手をめざしたいという気風があらわれる期待も込めて、地元である近畿や奈良県、できれば斑鳩町の出身で実力のある選手を招待したいと考えています。



いかるがの星
法隆寺マラソン

小学校の防犯カメラ



中学校にも防犯カメラを

問 幼稚園、小学校には防犯カメラが設置されていますが、中学校には設置されていません。今後、設置する予定はないのですか。

答 防犯カメラは、池田市の小学校での事件があり、緊急的に設置したものです。その際、中学校については、ある程度成長もしており、個々が対応できるのではないかと考えています。設置については見送りました。

しかし、成長しているからいいということではなく、当然設置すべきものだと思います。平成28年度中に検討して、平成29年度には設置したいと考えています。

国民健康保険事業特別会計

ジェネリック医薬品で医療費の抑制を

問 新薬ではなくジェネリック医薬品を利用した場合、差額がいくらになるのかの通知を送付していますが、それによってジェネリック医薬品の利用率は上がっていますか。

用語解説

ジェネリック医薬品

新薬の特許が切れた後に、他の医薬品メーカーによって製造・販売される薬。開発費等を大幅に抑えられることから、薬の値段を安く設定することができるとのこと。

答 この差額通知は、昨年12月から実施を始めたもので、ジェネリック医薬品の利用率は、まだつかめていません。今後、利用状況等のデータ提供について、国保連合会と協議していきたいと考えています。

意見

国保財政が厳しいなか、受診抑制につながる形で医療費を抑制することが必要ですので、できる対策は

力を入れてやっていってくださ
い。

介護保険事業特別会計

運動機能向上指導とは？

問 介護予防事業の運動機能向上指導とは、どのような内容のものですか。

答 生活機能評価で一定の予防を行ったほうがよいと判定された人に対して行うもので、運動をメインとして、認知症や栄養、口腔関係もあわせた内容の予防教室です。

保険事業勘定とサービス事業勘定

問 平成28年度予算から、予算を保険事業勘定とサービス事業勘定に分けているのはなぜですか。

答 平成28年度から地域包括支援センターを町が直営します。指定介護予防支援事業所として1つの事業所の経営となることから、その会計を明確にするため、会計を分けることとしました。

後期高齢者医療特別会計

保険料率の改定

負担額への影響は？

問 後期高齢者医療保険料の均等割額と所得割額が引き上げられる予定ですが、1人あたりの保険料はどれくらい変わのでしょうか。

答 1人あたりの平均保険料は、現行は71554円、改定後の平成28・29年度は71517円と試算されており、37円下がる見込みです。

問 保険料率が引き上げられるのに、1人あたりの負担が減るのはなぜでしょうか。

答 所得の減と、均等割軽減の拡大の影響であると考えられています。

公共下水道事業特別会計

公共下水道 接続の啓発を

問 公共下水道の供用開始から3年を経過した地域の下水道接続率はどのようになっていますか。

答 集中浄化槽を使用している地区は、順調に接続していただいています。その他の地区は、例えば平成25年度に供用開始した地区の接続率は、32%ぐらいです。供用開始から10年ほど経過した地区では70%以上になっています。地区でもあるので、時間はかかっているものの、各ご家庭で計画的に進めていただいていると考えています。

意見 公共下水道は、整備をしても、接続していただかなければ効果がありません。接続していただけるよう、常に啓発をしてください。

流域下水道の負担状況

問 流域下水道事業市町村負担金を負担していますが、県は、平成28年度にはどのよ

うな事業を予定しているのですか。

答 斑鳩町の負担する項目の工事として、信貴山幹線の延伸工事、浄化センターの整備、プロワー棟の建設工事、電気設備・機械設備の更新工事などが予定されています。

問 県の流域下水道の経営が厳しくなったから急に負担金が上がるといふようなことはないのですか。

答 流域下水道事業についてはおおむね整備が終わっており、現在は更新事業が主となっていることから、整備費が急になることはないかと聞いています。

用語解説
流域下水道
2つ以上の市町村の下水を処理するために、都道府県が設置する下水道。

水道事業会計

県営水道受水量減少の理由は？

問 奈良県営水道からの受水量を1万t減らす予定と

なっていますが、その理由は何？

答 県水と町水の割合は、6対4から7対3程度の比率としています。全体的に給水量が減っているため、県水と町水の比率が保てるよう、県と協議を進めているためです。

審査結果

審議の結果、平成28年度斑鳩町一般会計予算、平成28年度斑鳩町後期高齢者医療特別会計予算は、賛成多数で可決すべきものと決しました。
また、その他の予算については、満場一致で可決すべきものと決しました。
(坂口委員長記)

予算審査特別委員会

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 坂口 徹 |
| 副委員長 | 伴 吉晴 |
| 委員 | 小林 誠 |
| 〃 | 小村 尚己 |
| 〃 | 平川 理恵 |
| 〃 | 木澤 正男 |
| 〃 | 奥村 容子 |

3月定例会では こんなことが 決まりました

平成28年第1回定例会が、2月29日から3月18日までの19日間の会期で開かれ、斑鳩町行政不服審査法施行条例についてなど28議案を可決・承認等し、報告案件4件について報告を受けました。また、2件の陳情について審議しました。

最終日には、意見書4件を発議しました。

それぞれの結果は、下記のとおりです。

	案 件	結 果	
条例	斑鳩町行政不服審査法施行条例について	満場一致で可決	
	斑鳩町史編さん委員会設置条例について		
	行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例について		
	地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例について		
	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について		
	斑鳩町議会の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例について		
	特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例について		
	教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例について		
	斑鳩町の一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について		
	斑鳩町スポーツ施設条例の一部を改正する条例について		
	斑鳩町観光自動車駐車場条例の一部を改正する条例について		
	斑鳩町消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例について		
町長専決処分について承認を求めることについて(斑鳩町町税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例について)	満場一致で承認		
予算	平成27年度斑鳩町一般会計補正予算(第6号)について	満場一致で可決	
	平成27年度斑鳩町国民健康保険事業特別会計補正予算(第4号)について		
	平成27年度斑鳩町公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)について		
	平成27年度斑鳩町介護保険事業特別会計補正予算(第4号)について		
	平成27年度斑鳩町水道事業会計補正予算(第2号)について	賛成多数で可決	
	平成28年度斑鳩町一般会計予算について		
	平成28年度斑鳩町国民健康保険事業特別会計予算について	満場一致で可決	
	平成28年度斑鳩町公共下水道事業特別会計予算について		
	平成28年度斑鳩町介護保険事業特別会計予算について	賛成多数で可決	
	平成28年度斑鳩町水道事業会計予算について	満場一致で可決	
財産	財産の無償譲渡について	満場一致で可決	
指定	斑鳩町文化振興センターの指定管理者の指定について	満場一致で可決	
	斑鳩の里観光案内所・斑鳩町観光自動車駐車場の指定管理者の指定について		
認定	町道認定及び路線変更について	満場一致で認定	
報告	監査結果報告について	報 告	
	議会の委任による町長専決処分の報告について(損害賠償の額の決定について)		
	議会の委任による町長専決処分の報告について(平成27年度斑鳩町一般会計補正予算(第5号)について)		
	平成28年度斑鳩町文化振興財団事業計画の報告について		
陳情	無電柱化の推進に関する法整備を求める意見書の議会決議について	採 択	
	精神障害者の交通運賃に関する請願書について		
意見書	無電柱化の推進に関する法整備を求める意見書	満場一致で可決	
	精神障害者に公共交通機関の運賃割引制度の適用を求める意見書について		
	治安維持法犠牲者国家賠償法(仮称)の制定を求める意見書について	賛成少数で否決	
	若者も高齢者も安心できる年金制度の実現を求める意見書について		

16ページに賛否の討論

2~5ページに関連記事

16ページに賛否の討論

18ページ(裏表紙)に意見書

17ページに賛否の討論

議会の議案書を
閲覧できます

議会に上程された議案書は、役場3階の議会事務局で閲覧することができます。それぞれの議案について、詳しく知りたい場合は、役場3階の議会事務局までお越しください。 議会事務局(☎74-1001 内線302)

一般質問 Q &A

本定例会での一般質問は、3月3日・4日の両日、8人の議員が

行いました。質問と答弁の内容を要約し、お知らせします。

2日間で、延べ17人の方が傍聴に来られました。

新しい介護保険制度 充実を求める



濱 眞理子 議員

議員 介護保険事業の改定により、新しい方が認定申請をするのか、総合事業に進むのかの振り分け基準はありますか。また、介護認定申請を抑制することのないうよう求めますが、町の見解は、いかがですか。

住民生活部長 振り分けの基準作りは西和7町の各地域包括支援センターを中心に、その申請の振り分け基準について、協議をすすめています。希望するサービスの種類によっては総合事業での対応があります。明らかに要介護状態の場合や本人や家族が訪問看護などの専門的サービスを希望されている場合等は認定申請を行っているかどうかを確認しています。客観的な基準を導入するので、介護サ

ービスや介護予防サービスが必要とする方を、総合事業に誘導していくことはありません。

議員 先行して新制度を実施している市町村の事業所で、介護度の軽減がなされたとして「卒業」「自立」と称し、介護サービスを終了するなどの事例が報告されています。現サービスの継続が軽減の基であり、サービスを打ち切られた後、悪化しても元のサービスが受けられないという事例もあります。町の考えはいかがですか。

住民生活部長 介護保険サービスを受けるに当たっては、適切なカンファレンス、面談、聞き取り調査を実施し、そのケアプランに基づいてサービスを利用し

ていただくので、必要なサービスが受けられなくなるというようなことは、ありません。

議員 政府は介護従事者の離職を0にすると言いながら、一方で専門職でないアルバイトや海外からの雇用を進めようとしています。町の見解はいかがですか。

住民生活部長 来年度に検討していくので、すぐには答えられません。

議員 介護の質の低下や低賃金を助長し、サービスの後退がないよう、町内事業者への指導を要望します。



その他の質問

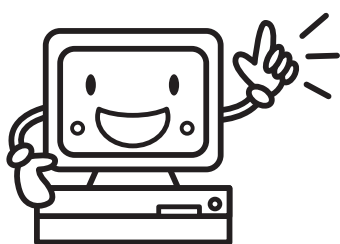
※バリアフリーの推進について

※児童虐待の防止について

議会だよりが斑鳩町ホームページで 閲覧できます。

斑鳩町ホームページ (<http://www.town.ikaruga.nara.jp>)で、町議会をクリックしてください。

NO.52 (平成19年5月1日発行) からのバックナンバーも閲覧できます。



斑鳩町の財政状況、 特に経常収支比率について



小村 尚己 議員

議員 1月22日に全国の自治体の経常収支比率が発表されましたが、斑鳩町の順位はどうですか。

総務部長 斑鳩町の経常収支比率は98%で、県内では39市町村中30位、全国では1741市区町村中1659位となっています。

議員 斑鳩町の経常収支比率は非常に厳しい数字を示しています。しかし、平成26年度決算の資料を見ると、財政健全化判断比率は全国平均を下回っており、斑鳩町の財政が健全な状態であると数値は表しています。この状況について、町はどのような認識をしているのでしょうか。

総務部長 当町の財政は単年の決算では赤字がなく、また、町債等将来負担はおおむね健

全です。しかし、経常的な収入に対する経常的な支出が多いため、今後、現状のまま推移すると、将来的に財政が悪化する可能性がある状況であると認識しています。

議員 では、斑鳩町の経常収支比率が高い理由を分析したいと思います。経常収支比率の要素である人件費、物件費、公債費、基準財政収入額について、類似団体と比較してどうなのかをお聞かせします。

総務部長 平成25年度決算の数値で比較すると、人件費は類似団体よりも12%程度低く、物件費は24%程度高く、基準財政収入額は19%程度低くなっています。

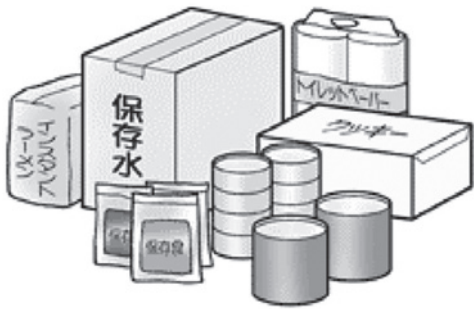
議員 類似団体よりも24%高い物件費を下げるためには、民間委託や一部受益者負担な

どを考えていかなければなりません。また、基準財政収入額が類似団体より低くなっていることも経常収支比率の上昇の大きな原因になっていることがわかりました。民間にできることは民間にまかせ、町の行政体質をスリム化していくべきです。そして、より新しい住民ニーズに応じていく予算幅を増やす。そのためには、行政のスリム化にチャレンジしてほしいと思います。子どもたちが将来困らない斑鳩町を創るためにもお願いします。

その他の質問

※総合戦略について

※防災備蓄量について



議会の日程

平成28年第2回臨時会

5月11日(水)

開会を予定していますが、事情により開催しない場合もあります。

閉会中の委員会

5月18日(水) 建設水道常任委員会

19日(木) 厚生常任委員会

23日(月) 総務常任委員会

25日(水) 議会運営委員会

平成28年第3回定例会

6月3日(金) 本会議初日

(委員長報告、提案説明、議案上程)

広報発行常任委員会

8日(水) 一般質問

9日(木) 一般質問

10日(金) 建設水道常任委員会

13日(月) 厚生常任委員会

14日(火) 総務常任委員会

15日(水) 議会運営委員会

20日(月) 本会議最終日(委員長報告、討論、表決)

開会時間は、午前9時を予定しています。

(広報発行常任委員会は本会議終了後)

日程・時間は、一部変更になる場合があります。

詳しくは議会事務局にお問い合わせください。

議会事務局 TEL 74・1001 内線302

広域化での病児保育 西和医療センターで



小林 誠 議員

議員 子どもが熱をだすことは「当たり前」。子どもが熱を出すことを、それを親に降りかかる災難ではなく支援によって地域が結びつくチャンスとも考えられないでしょうか。

自分の子、他人の子ではなく「斑鳩の子」という意識に変えていく、斑鳩全体が今よりもっと相手のことを思いやれる地域に変わるのではないのでしょうか。そんな理想の斑鳩を創っていききたい。

しかし、それにはほど遠いのが現状ではないでしょうか。これからの社会情勢や国の施策により、男女がともに働き、ともに子どもを育てる環境整備の必要性が高まってくるのは必然です。

斑鳩町では、病児保育につ

いてどのように考えているのか伺います。

住民生活部長 病児保育等の相談がある場合には、大和高田市の土庫病院や生駒市の阪奈中央病院の病児保育サービスを紹介しています。また、土庫病院での3市5町（王寺・上牧・河合町等）で実施している病児保育の協定に参加するのか、していない場合に支払う差額分を町で補助するのかが是非も含めて検討していきます。

議員 なぜ、相談があった場合なのでしようか。早急に積極的な周知をお願いします。また、斑鳩町から遠い土庫病院での病児保育でも利用したいという保護者のニーズがあるのであれば、差額分についての補助も早急に実施

していただきたい。

斑鳩町が主体的に近隣の町との調整を図り、斑鳩町民がより便利なサービスが受けられるよう、身近な西和医療センターでの病児保育の早期実現に向けた積極的な働きをお願いします。



その他の質問

※参議院選挙投票率の向上について。（参議院選挙に係る経費は約1200万円）

※ホワイトリボンキャンペーンやイクボスの周知について。

※コンビニ等の成人雑誌に「目隠しカバー」の実施について。（子どもへの教育的配慮や女性、外国人観光客への配慮の必要性）

生活困窮者対策、特に子どもの貧困について



平川 理恵 議員

と同様に高校の奨学金の受給人数、小・中学校の進要保護・生活保護受給者数から推計すると、およそ475人の児童が生活困窮世帯に属していると推定されます。18歳未満の児童に占める割合としては10%と推定されます。

議員 「子どもの貧困対策の推進に関する法律」にもとづく調査・研究を行い、必要な支援につなげることが必要だと思いますが、町の考えをお聞かせください。

住民生活部長 児童扶養手当の受給者世帯や生活保護世帯の状況、国や県の情報もあわせて子どもの生活困窮の実態について分析してまいります。

議員 ひとり親家庭の貧困率の高さが指摘されています。奈良県が実施した「ひとり親家庭実態調査」では、斑鳩町内の配布数は89件で、実態把握には十分とはいえません。きちんとした調査をし、必要な施策を講じるように要望します。

協働の町づくりについて

議員 協働のまちづくりとし

議員 標準的世帯の年間の可処分所得の半分未満で暮らす人の割合を示す相対的貧困率が2012年で約16%を占め、国民の6人に1人が貧困状態にあるといわれています。県内の18歳未満の子どもを対象にした奈良県の調査でも、10人に1人が貧困状態にあるといえます。本町の子どもの貧困率についてはどのように把握されていますか。

住民生活部長 奈良県の調査



てスタートする住民活動センターはどのような体制で運営されますか。将来的には中間支援組織の設立が求められると思われませんが、今後の方向性をお聞かせください。

総務部長 平成28年7月を目途に生き生きプラザ内に住民活動センターを開設し、常駐の臨時職員1名を配置する予定です。協働のまちづくりに関する情報発信、住民活動団体の活動紹介や支援等を行ってまいりますと考えています。将来的には住民活動団体と行政等をつなぐ中間支援組織として住民活動センターの運営を委託できる団体が生まれることを期待しています。

水道管の「耐用年数」と「耐震適合率」について



議員 吉 晴 伴

議員 当町の水道管のうち、昭和40年代から50年代の施設

建設から法定耐用年数とされる40年が経過した水道管の更新がこれからの課題となり、放置すれば、遠くない将来、老朽化による漏水事故を招き、住民生活に重大な影響を及ぼすのではと心配しています。

そこで、当町における水道管の総延長のうち、40年が経過した施設の割合を伺います。

上下水道部長 町内に配管している上下水道管につきましては、配水池から各家庭までを結ぶ配水管として、約14.2kmあります。そのうち耐用年数が40年を経過している管は、約25%にあたる約36kmあることを把握しています。

議員 それでは、耐用年数が

経過した部分の更新計画を伺います。

上下水道部長 平成28年度に水道が保有する資産を管理するための調査業務を完成する予定です。

それにより、健全な水道経営を図るためにも、適切な更新計画を策定してまいりたいと考えています。

議員 水道管には、大規模災害に備えた水道施設の強靱化も求められます。

そこで、震度6強程度に耐えられる耐震適合率がどのようになっているのか、現在の状況を伺います。

上下水道部長 耐震適合率、いわゆる耐震性のある水道管に加え、耐震管以外でも周辺の地盤の性状を勘案すれば耐

震性能があると評価できる水道管が埋設されている割合は、約58%にあたる約82km整備できています。

議員 水道管だけではなく水道施設全体として、大規模災害に対する備えについて伺います。

上下水道部長 各配水池には常に8割以上の水道水を確保しており、地震時に相当な揺れを感じた場合、緊急遮断弁が作動し、貯水された水道水を有効に活用できるように整備もしています。

議員 災害時に一番必要となるのは「水」ですので、断水範囲を小さくする等、安心できる運営を願います。



子ども医療費窓口無料化について



議員 奥 村 容 子

議員 子ども医療費助成に対して、斑鳩町では、平成22年4月から入院・通院とも中学生まで拡大するなどどこよりも先駆けて取り組まれています。さて、公明党奈良県本部として昨年7月31日、荒井奈良県知事に子ども医療費助成の拡充と窓口無料化を求める要望書を提出させていただくなか、通院についても平成28年8月

から中学校卒業までを助成されることになり、県補助金の対象範囲が拡大します。町単独負担も削減されます。安心して子どもを産み育てられるように、子ども医療費助成を高校卒業までに拡充することについて、町の見解を伺います。

住民生活部長 子ども医療費助成について「子どもを安心して産み育てるまちづくり」を目指すなか、平成22年4月から、入院・通院とも中学生まで拡大するなど、県下市町村に先駆け独自に助成対象の拡充に努めてきたところです。町としては、子ども医療費助成について今後も現助成制度を継続してまいりたいと考えています。

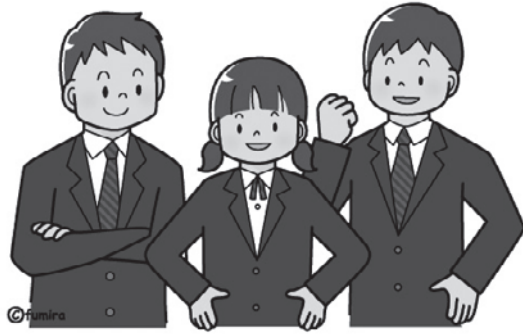
議員 窓口無料化の現物給付方式の助成制度とすることについて、見解を伺います。

住民生活部長 当町の国保財政は大変厳しい状況であり、国保負担金の確保もさることながら、窓口無料化による保険者負担の増大が懸念されることろであり、現物給付方式にすることは困難であると考えています。

議員 子ども医療費の県補助

対象が拡充された場合、町の負担が減ると思いますが、その財源で高校卒業までの拡充はできませんか。

住民生活部長 子ども医療費助成を高校卒業まで拡充した場合、約2300万円の財源が必要となり、県補助金が増えるものの、差し引き約900万円町の負担が増えると考えます。子ども医療費についても、現助成制度を継続してまいりたいと考えています。



その他の質問

※児童虐待防止に向けた町としての取り組みについて

※子どもの読者活動推進について

防犯カメラの

設置計画について



中川靖広 議員

議員 平成26年に防犯カメラの設置について要望をし、その後法隆寺駅に設置をしていたのですが、今後の計画についてお聞きします。



▲駅前広場の防犯カメラ

カメラを設置したところです。その後、西和署において犯罪捜査に防犯カメラの映像記録が活用され、画像の解析の結果、被疑者の特定に至ったところで

議員 被疑者の特定に至ったということは大きな効果だと思いますが、一番大きな効果は犯罪が起らないことだと考えます。そういうことから子どもを守るために通学路に設置できないでしょうか。

参考にお聞きしますが、児童生徒が巻き込まれた事件は過去にありましたか。

町長 昭和32年に誘拐事件がありました。斑鳩で二度と起こさないということから、今おっしゃっていたように防犯カメラは焦点を付けていますから、危ない所については配慮してい

くというのが当然であろうと思います。
できるだけ私は防犯カメラの設置をしていく方向で進めていきたいと思っています。

議員 町長の答弁にありました昭和32年に起こった誘拐事件は、犯人が奈良県で初めて死刑囚となる悲惨な事件だったと住民の方から教えていただきました。その住民の方は、この事件を忘れてはいけない、また、二度と起こってほしくないという思いでその時の新聞記事を59年間今も保管をされています。

私も二度とこのような悲惨な事件を起こさせてはならないと思いますので、小学校3校、中学校2校の周辺から設置をしていただき、計画をたてて通学路全体に設置をし、抑止効果が働き子どもたちが悲惨な事件に巻き込まれないことを願い、防犯カメラの設置については強く要望します

その他の質問

※奈良税務署が確定申告書の送付の際に封入を誤り別人の納付書を送っていたということがあったが、町の封入は？

大学・高校・中学校卒業者の 個人情報に毎年自衛隊に



木澤 正 男 議員

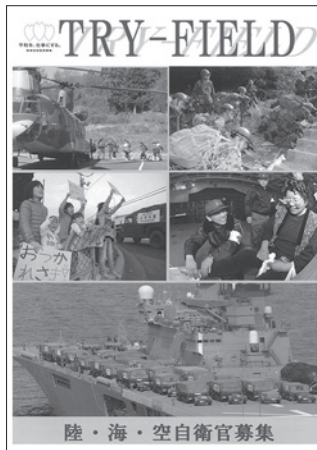
議員 毎年、自衛隊奈良地方協力本部から斑鳩町に対して、住民の個人情報提出依頼が来ていると思います。が、町はそれに対してはどのように対応しているのでしょうか。

住民生活部長 自衛隊の地方協力本部長より、公文書にて住民基本台帳の一部閲覧の請求を受けています。自衛隊法に基づく自衛官等募集の事務のための閲覧請求であるということを確認して、住民基本台帳法に規定する法令で定める事務の遂行のために必要な事務に該当するということから、閲覧を認めています。

議員 自衛隊が指定してきた年齢の範囲として、大学・高校・中学校の卒業生、この3パターンで毎年、要請が来ていて、斑鳩

町としては閲覧を許可しているということを確認しておきます。個人情報の保護が厳しく言われている時に、本人も知らないうちに自衛隊に住民の個人情報を閲覧させるべきではないと思います。

また、18歳未満の中学校卒業生の名簿閲覧については、自衛官の募集ではなく、陸上自衛隊高等工科学校の生徒の募集だということですが、この学校では2年生から銃が貸与され、射撃訓練を年間54時間、戦闘訓練を20時間行っています。また、3年生になると、富士の演習場で総合訓練を行っているのが実態です。これは、「18歳未満の自国の軍隊の構成員が敵対行為に直接参加しな



▶自衛官募集パンフレット

その他の質問

※保育料について

※奈良県市町村総合事務組合について

いことを確保するための全ての実行可能な措置をとること」と規定している国連議定書の趣旨に反するのではないですか。

町長 そのことについては、私は特に関係ないと思います。

議員 名目上は自衛隊員ではなく生徒の募集となっておりますが、実態は戦闘訓練をやっており、国連議定書の趣旨に反するものだと考えます。自衛隊からの閲覧要請をきっぱり拒否するよう町長に強く求めます。

議会は役場3階です

議会を傍聴してみませんか！

斑鳩町議会では、「開かれた議会」をめざしています。みなさんの選んだ議員が、議場や委員会でのどのような発言をし、行政はどう答えているのか、みなさんご自身でお確かめください。

また、本会議の会議録は庁舎ロビーや公民館、斑鳩町立図書館でも閲覧できます。

みなさんのご意見やご要望をお寄せください。

(宛 先) 〒636-0198 斑鳩町法隆寺西3-7-12

斑鳩町議会事務局

TEL 74-1001 FAX 74-1011

役場3階・議会事務局前に、ご意見箱「こだま」を設置しています。



▲議場



◀議場内の傍聴席(39席)



設水道常任委員会

3月10日に、全委員出席のもと委員会を開催し、本会議から付託を受けた6議案と継続審査案件等を審査しましたので、その主な内容についてお知らせします。

委員会付託議案

◎議案第11号 斑鳩町観光自動車駐車場条例の一部を改正する条例について

斑鳩町観光駐車場の利用に係る料金を、指定管理者の収入として収受させるための改正です。

(結果) 満場一致で可決

◎議案第15号 平成27年度斑鳩町公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)について

人事異動による人件費の補

正予算です。

(結果) 満場一致で可決

◎議案第17号 平成27年度斑鳩町水道事業会計補正予算(第2号)について

人事院勧告に伴い、人件費を増額補正するものです。

(結果) 満場一致で可決

◎議案第26号 斑鳩の里観光案内所・斑鳩町観光自動車駐車場の指定管理者の指定について

斑鳩の里観光案内所・斑鳩町観光駐車場の指定管理者の

指定について、3年間、指定管理者に指定し、当該施設の管理を行わせるものです。

(結果) 満場一致で可決

◎認定第1号 町道認定及び路線変更について

開発道路4路線と位置指定道路3路線の合計7路線と、新たに5路線を町道として認定するとともに、町道2路線を延伸する路線の変更をするものです。

(結果) 満場一致で可決

◎陳情第1号 無電柱化の推進に関する法整備を求める意見書の議会決議について

地域住民の生活環境の改善や地域の活性化を図るため、



▲無電柱化整備された西里の町並み

防災性の向上、安全で快適な通行空間の確保・良好な景観の形成や観光振興の観点から、無電柱化の推進に関する法律案の早期成立の意見書を国に出していただきたいというものです。

(結果) 満場一致で採択

継続審査案件

○都市計画道路の整備促進に関するについて

いかるがパークウェイの年度予算について報告されました。スケジュールについて質疑がありました。

○J R法隆寺駅周辺整備事業に関するについて

マンション建設の説明会と事前協議について質疑がありました。

各課報告事項

○第4次斑鳩町総合計画・後期基本計画(案)について

委員会所管に係る事案について、説明、報告されました。

○議案第13号 平成27年度斑鳩町一般会計補正予算(第6号)について

委員会所管に係る事案について、説明、報告されました。聖徳太子市の補助金について質疑がありました。

○公共下水道事業について

平成27年度工事の進捗状況・申請状況・接続率・供用開始区域・平成28年度整備予定区域について、説明、報告されました。

一体的に進める工事の理由とメリット・デメリット・入札参加業者・前受金について質疑がありました。

その他

・都市計画審議会の開催について
質疑、意見がありました。(宮崎委員長記)

3月11日、全委員出席のもと、本会議から付託を受けた3議案と継続審査案件について審査しました。その主な内容について報告します。

厚生常任委員会

委員会付託議案

○議案第14号 平成27年度斑鳩町国民健康保険事業特別会計補正予算(第4号)について

補正の主な内容は、人事院勧告に伴う給与改定に関するものです。

(結果) 満場一致で可決

○議案第16号 平成27年度斑鳩町介護保険事業特別会計補正予算(第4号)について

補正の主な内容は、人事院勧告に伴う給与改定に関するものです。

(結果) 満場一致で可決

○陳情第2号 精神障害者の交通運賃に関する請願書について

陳情の趣旨は、JRや大手民営鉄道、航空機など公共交通機関における全国統一の運賃割引制度について、身体障害者及び知的障害者には適用になっていますが、精神障害者は除外されており、精神障害者も同等に交通運賃割引制度の適用になるよう、国に、

公共交通事業者に対して適切な措置を講じるよう求める陳情です。

(結果) 満場一致で採択



継続審査案件

○環境保全及びごみ減量化・資源化の推進に関することについて

「ゼロ・ウェイスト宣言」までのスケジュール(案)について。

斑鳩町廃棄物減量等推進審議会で検討、審議され、本年7月から8月頃にワークショップの開催、そして、10月頃にパブリックコメントを計画。本年12月から来年1月頃をめどに答申が出される予定です。

各課報告事項

○第4次斑鳩町総合計画・後期基本計画(案)について

○議案第13号 平成27年度斑鳩町一般会計補正予算(第6号)について

○斑鳩町低所得の高齢者向けの年金生活者等支援臨時福祉給付金について

最初の支給が5月中旬以降になる予定であり、その対象者数は2500名、予算8108万円です。

○国民健康保険税の課税限度額等の改正について

国の法令改正により、基礎分が現行の52万円から54万円に、後期高齢者支援金分が現行の17万円から19万円に引き上げられ、これにより、最高額が現行の85万円から89万円となる予定。

併せて低所得者に対する保険料軽減の拡大が行われ、低所得者の応益割保険税の5割・2割軽減の所得判定基準が改正されました。

この地方税法施行令の改正

が3月末に行われる予定であり、3月議会での追加上程が困難であるため、専決処分に対応することの報告です。

○後期高齢者医療保険料率等の改正について

奈良県後期高齢者医療広域連合議会において、平成28・29年度の保険料が決定。

均等割額が現行の44700円から44800円に、所得割額が現行の8・57%から8・92%に改正されることに併せて、低所得者に対する保険料軽減の拡大が行われたこと。

また、現行の1人あたりの平均保険料は、7万1554円であり、改正により37円負担減の試算結果であることの報告です。

その他

- ・黎明保育園との土地使用賃借について
- ・斑鳩黎明保育園の平成27年度の収支報告について
- ・町立保育所の運営について (小林委員長記)



務常任委員会

3月14日、全委員出席のもと委員会を開催し、本会議からの付託案件14議案と所管事務の報告事項を慎重に審議、審査しましたので、その主な内容を報告します。なお、付託の14議案すべてが満場一致で原案どおり可決すべきものと決しました。

委員会付託議案

◎議案第1号 斑鳩町行政不服審査法施行条例について

行政不服審査法の改正に伴い、斑鳩町行政不服審査会の組織及び運営等の必要事項について定めるとのこと。

◎議案第2号 斑鳩町史編さん委員会設置条例について

最終発刊から37年が経過しており、再編さんに着手のため設置すること。

◎議案第3号 行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例について

行政不服審査法の改正に伴い、関係する町条例の一部改

正を行うとのこと。

◎議案第4号 地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例について

地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部改正に伴い、関係する町条例の条文の整理を行うとのこと。

◎議案第5号 特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について

斑鳩町行政不服審査会及び斑鳩町史編さん委員会を設置することに伴い、委員の報酬等を定めるための改正とのこと。

◎議案第6号 斑鳩町議会の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例について

平成27年度の国家公務員の給与に関する人事院勧告が行われ、特別職の職員の給与に関する法律が改正されたことに伴い、町議会の議員の期末手当の支給月数についての改定を行うとのこと。

◎議案第7号 特別職の職員で常勤のものとの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例について

前議案と同様の趣旨で町長及び副町長の期末手当の支給月数についての改定を行うとのこと。

◎議案第8号 教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例について

前2議案と同様の趣旨で、教育長の期末手当の支給月数についての改正を行うとのこと。

◎議案第9号 斑鳩町の一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について

前3議案と同様の趣旨で、一般職の職員の勤勉手当の支

給月数の改定、給料表の改定、地域手当の支給割合の改定、を行うとのこと。

◎議案第10号 斑鳩町スポーツ施設条例の一部を改正する条例について

中央体育館の付属設備器具のトランポリンの使用料を定めるとのこと。

◎議案第12号 斑鳩町消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例について

非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令が改正されたことに伴い、所要の改正を行うとのこと。

◎議案第13号 平成27年度斑鳩町一般会計補正予算(第6号)について

27年度の人事院勧告に準じた人件費の補正や国の補正予算の補助金等を活用した補正であり、歳入歳出それぞれ1億6504万5千円を追加し、歳入歳出の総額をそれぞれ92億1638万1千円とすること。

◎議案第24号 財産の無償譲渡について

し尿処理施設の建設に際し、稲葉車瀬自治会と町との覚書に基づき自治会集会所の用地

を無償譲渡すること。

◎議案第25号 斑鳩町文化振興センターの指定管理者の指定について

斑鳩町文化振興センターの指定管理者として、公益財団法人斑鳩町文化振興財団を選定したとのこと。

継続審査案件

◎斑鳩町における歴史的史跡等の発掘調査、整備保存に関する条例について

特段の報告はありませんでした。

各課報告事項

◎斑鳩町の財務書類(平成26年度決算)について

◎第4次斑鳩町総合計画後期基本計画案について

◎斑鳩町協働のまちづくり活動提案事業の選考結果について



他2件
(嶋田委員長記)

本 会 議 で の 討 論

議案に対して賛否が分かれた場合、議員が自己の賛否の意見を表明し、その理由を述べる「討論」を行います。
3月定例会では、4件の討論が行われました

平成28年度斑鳩町一般会計予算について

【反対意見】 濱 議員

「学習支援」の利用料負担は、低所得家庭支援の主旨に反します。利用料収入予算は40万6千円であり、無料化は可能です。小中学校では早期に30人学級に戻すように要望します。シルバー人材センターへの発注額は改善なく、割戻単価が最低賃金額より低いです。町が地域の賃金低下につながるような金額で発注していることは問題です。マイナンバーシステムでは、制度の安全性が確認されないままでのコンビニ交付サービスに危惧を覚えます。学童保育の時間延長は、子育てをしながら仕事を続けていくためには切実な要求です。予算化されず納得できません。部落解放研究集会の負担金も問題です。いかるがパークウェイは住民合意を基本とし、東側の計画変更を求めます。全般に、民営化が増加しています。民間委託がすべて悪くなくても、町民の意向なのか、慎重な検証が必要です。本案は評価できるものも多ありますが、一括審議のため反対します。

【賛成意見】 井上 議員

平成28年度一般会計予算は、住民に最も身近な自治体として、住民生活の安定を最優先に考えた住民サービスを継続的・効果的に展開しながら、世界遺産「法隆寺」を核とした観光地域づくりをめざす予算を編成されたものと認識しています。

その例を申し上げますと、新たに、妊娠から出産・子育てにわたる切れ目ない支援、子育て応援アプリシステムの導入、小中学校における学習支援事業の実施、住民活動団体の活動を支援するための住民活動提案制度の導入、住民活動センターの開設、(仮称)創業支援センターの整備などに取組みます。

以上のことから、当予算は、いつの時代も安心して快適に暮らせるまちの実現に向けて予算を編成されたものと評価しています。

町は、これら一つひとつを住民に丁寧に説明し、ご理解を得るなかで進めるようお願いします。

平成28年度斑鳩町後期高齢者医療特別会計予算について

【反対意見】 濱 議員

この制度自体に反対です。年齢によって医療をうける権利を差別する世界的にも類をみない制度です。保険給付の増加に連動して保険料が上がります。高齢者支援のための、医療と介護のチームワークで健康寿命を延ばす取組みには、医師等の的確な判断と指導が欠かせません。身体的な衰えが加速し、罹患率が高まり、治癒力が下がれば、誰もが将来が不安です。年金切下げ、消費税の増額、子どもたちの扶養・支援能力も不安定であり、不安は増大します。医療費負担が増せば、受診の抑制は増えます。かつて、高齢者の医療費無料の制度がありました。その後、改定のたびに、負担が増大しています。現政府の高齢者政策は、国民の将来への不安を増加させ、信頼できかねるものとなりました。広域連合にかわっての業務であることは承知していますが、反対を表明します。

【賛成意見】 平川 議員

後期高齢者医療制度の運営主体は、県内のすべての市町村が加入する広域連合であり、資格の管理、保険料の賦課決定、医療の給付を行っており、保険料率の改正についても、広域連合の議会の議決を得て決定されたものです。市町村は、法令の規定により特別会計を設置し、町民の身近な窓口として保険料の徴収事務、その他各種申請の受付や保険証の引渡しなどを行っているものです。

平成28年度予算については、広域連合が行う後期高齢者医療制度の財政運営及び町の事務執行に必要な予算が適正に措置されており、特段に反対する理由もないことから、本特別会計予算に賛成します。

町は、町民のもっとも身近な窓口として高齢者の相談などには丁寧に対応していただくようお願いします。

治安維持法犠牲者国家賠償法（仮称）の制定を求める意見書について

【反対意見】 小村 議員

現在の平和憲法下において、当時のことを振り返って見ますと、治安維持法がいかに多くの人を苦しめた法律であったかということはわかります。

しかしながら、なぜそのような法律が必要であったかという歴史の流れをきちんと理解する必要があるかと思えます。その当時の情勢を考えてみますと、ソ連、コミンテルンが台頭してきた時期であります。その波は日本にも迫ってきていました。

ソ連、東欧、中国など共産圏でどれだけの人々が殺されたのか、今では明らかになっています。当時の日本人はそれを見抜いて治安維持法をつくり、共産化を断固阻止したのです。

現在からみると悪法であるが、その当時の情勢を考え、治安維持法を作る必要性があったと先人は判断したわけですから。

【賛成意見】 濱 議員

1945年までの20年間に数十万人が逮捕されました。斑鳩町でも5人の方が犠牲となりました。青木康次さんもそのお一人です。生前の青木さんに対して、お孫さんが質問をされました。怖くはなかったのかの問いに、青木さんは、私は日本の未来が見えていて、自分の行いに確信を持っていたから、怖くはなく、屈することはなかったというお話をされたそうです。1945年、日本はポツダム宣言を受諾し、治安維持法は最大の悪法として廃止されました。にもかかわらず、日本の歴代政府は、人道に反する悪法であったこともいまだに認めようとしません。ドイツ・イタリア・アメリカ・カナダでは謝罪や補償をしています。政府は、「治安維持法犠牲者国家賠償法（仮称）」を制定し、一日も早く犠牲者に対する謝罪と賠償を行うよう求めます。

若者も高齢者も安心できる年金制度の実現を求める意見書について

【反対意見】 奥村 議員

年金は、物価が上がればその支給額を上げ、物価が下がれば支給額を下げるのが本来のルールです。

しかしながら、平成11年から13年までの間に、物価が下落したにもかかわらず、年金額が据え置かれたことから、この特例水準を平成25年度から平成27年度までの3年間で解消しているところであり、平成27年度の年金改定が0.9%アップになったのは、マクロ経済スライドだけが理由ではないと聞いています。

また、年金のマクロ経済スライドは、少子高齢化にむかい年金財政の安定化が求められるなかで、将来の年金受給者である現役世代の年金水準を確保し、世代間の公平を図るために、国において十分考えられた制度であり、このような措置はやむを得ないものと考えことから、意見書案の内容には反対とさせていただきます。

【賛成意見】 木澤 議員

政府が発動した「マクロ経済スライド」によって2.3%引き上げられるはずの年金上昇率が0.9%に抑えられる形となりました。物価の上昇とかけ離れており、年金受給者の生活を脅かしています。また、この間、消費税の増税が国民健康保険・介護保険料などの値上げのなかで強行され、多くの高齢者が二重三重に困難な生活を強いられています。

こうした安倍政権の際限なき年金削減・抑制は、高齢者の貧困をますます深刻化させ、さらに若い世代にまで年金不信を拡大し、年金制度の存立基盤を根底から掘り崩しかねません。斑鳩町議会として、住民生活を守るという立場に立ち、年金の削減中止とともにマクロ経済スライド制度を廃止し、若者も高齢者も安心できる年金制度の実現を国に強く求めていくべきだと考えます。

政府関係機関に 意見書を送付

3月定例会では、委員会から提案された2件の意見書が可決され、政府関係機関に送付しました。

無電柱化の推進に関する法整備を求める意見書

地域住民の生活環境の改善や地域の活性化を図るため、とりわけ防災性の向上や安全で快適な通行空間の確保、良好な景観の形成や観光振興等の観点から、無電柱化の取組みを計画的かつ円滑に進めることはとても重要である。

しかしながら欧米はおろか、アジアの主要都市と比較しても我が国の無電柱化割合は著しく低く、近年異常気象等の災害による電柱の倒壊に伴う救援救助等への影響や、いたましい通学児童の交通事故、急激なインバウンド効果による海外観光客の増加などから、無電柱化に対する地域の要望は極めて強いものとなっている。

つきましては、国会におかれましては、災害の防止、安全で円滑な交通の確保、良好な景観の形成等を図るため、無電柱化の推進に関し、基本理念や責務、推進計画の策定等を定めることにより、施策を総合的、計画的かつ迅速に推進し、公共の福祉の確保や生活の向上、地域経済の健全な発展に貢献する無電柱化の推進に関する立法の早期成立を強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

精神障害者に公共交通機関の運賃割引制度の適用を求める意見書

国の障害者支援施策においては、身体障害、知的障害及び精神障害の3障害一元化が基本方針です。しかし、JRや大手民営鉄道、航空機等の公共交通機関における全国統一の運賃割引制度については、身体障害者及び知的障害者は適用になっているものの、精神障害者は除外されており、障害の種別による支援の内容に差があります。

精神障害者家族会の全国組織である公益社団法人全国精神保健福祉会連合会の全国調査では、精神障害者は就労が困難で所得保障も乏しく、経済的負担からデイケアや作業所も利用せず、外出を控えている実態が明らかになっています。

平成26年2月に日本は国連障害者権利条約の締結国となり、平成28年4月には障害者差別解消法が施行されます。

しかし、国連障害者権利条約が締結され、障害者差別解消法が施行されても、なお、精神障害者を障害福祉サービスや障害者施策の対象から除外されるならば、精神障害者の「社会参加」と「平等」への切実な願いは潰れてしまいます。

よって、国においては、このような状況を踏まえ、精神障害者も身体障害者や知的障害者と同等に交通運賃割引制度の適用を実現するため、公共交通事業者に対して適切な措置を講ずるよう求めるなど、積極的に取り組むよう要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

編集後記

斑鳩町議会の常任委員会の任期は1年となっており、このメンバーでの議会だよりの編集は、今号が最後となります。できるだけわかりやすく、読みやすい議会だよりをめざして編集してまいりましたが、まだまだ改善すべき点があるかと思えます。皆様からのご意見・ご感想をいただければ幸いです。
(坂口委員長記)

広報発行常任委員会

- 委員長 坂口 徹
- 副委員長 嶋田 善行
- 委員 宮崎 和彦
- 〃 中川 靖広
- 〃 伴 吉晴
- 〃 濱 眞理子

事務局職員が替わりました

今年4月の人事異動により、寺田局長に替わり、黒崎局長が就任しました。

これから、黒崎局長、大塚係長、草別書記で広報発行のお手伝いをさせていただきます。

ご意見・ご質問があれば、議会事務局にご連絡ください。